

# 全建総連支援対策本部ニュース(No.2)

全建総連支援対策本部

## 全建総連支援対策本部人事と支援対策の進め方について

11日に発生した東北地方太平洋沖地震並びに本日(3月12日)早朝に発生した新潟・長野県境を震源とする地震で被災された皆様にお見舞い申し上げます。

3月12日午前に開催した全建総連支援対策本部会合では、東北地方太平洋沖地震の支援対策本部人事と今後の対応策を次のように確認しました。

本部長	田村中央執行委員長
副本部長	松島副中央執行委員長(北東地協選出)
同	巻田副中央執行委員長(関東地協選出)
同	古市書記長(本部長代行)
事務局長	林書記次長
事務局次長	大江書記次長
事務局員	徳本住宅対策部長
同	山下組織部長
同	澤田総務部長

### 被害状況の確認について

全建総連では3月14日(月)に被災地の状況確認のために、大江事務局次長ら役職員を岩手県連、宮城県連、福島県連、茨城県連に派遣するとともに、北東地協各県及び、茨城県連、栃木建労、群馬県連、千葉県連、千葉土建、新潟建設ユニオン、長野県建設労連とその選出の中央執行委員に、被害状況の確認を求めています。

なお東京地方も激しい揺れに見舞われましたが、全建総連会館に被害はありませんのでご安心ください。

12日朝の福島県連 遠藤安男中央執行委員(福島県南相馬市在住)からの連絡では「津波でまわりの家が半分なくなっている。大変なことだ。私の家は幸い瓦が落ち、家具が散乱しただけで済んだ」と緊迫した報告が寄せられています。

被災地の状況把握を踏まえて、3月23日に全建総連臨時四役・専門部長会議を開催し、具体的な支援対策を提案していきます。

なお、全建総連でのカンパ活動については、被害状況の全容をみて決めることとしますが、組合費納入人員一人あたり 1,000 円をめどに取り組みを検討しています。

#### 全建総連機関会議等の中止について

3月に予定されている下記の全建総連機関会議・集会は中止します。

住宅・工務店活動者会議

教宣活動者会議

3・23 不況打開・生活危機突破総決起集会

「石綿救済法の改正と対策の抜本的見直しを求める 3・18 大集会」も中止の見込みです。

なお、4月以降の機関会議日程につきましては改めてお知らせします。

詳しくは、今後の支援対策本部ニュース、全建総連の会議開催通知でご確認ください。支援対策本部の取り組みやご案内につきましては、全建総連ホームページにも掲載しますのでご確認ください。